

キャピタルオープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第39期（決算日2018年1月10日）

作成対象期間（2017年1月11日～2018年1月10日）

第39期末（2018年1月10日）	
基準価額	11,616円
純資産総額	3,667百万円
第39期	
騰落率	47.0%
分配金（税込み）合計	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「キャピタルオープン」は、2018年1月10日に第39期の決算を行ないました。

当ファンドは、信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

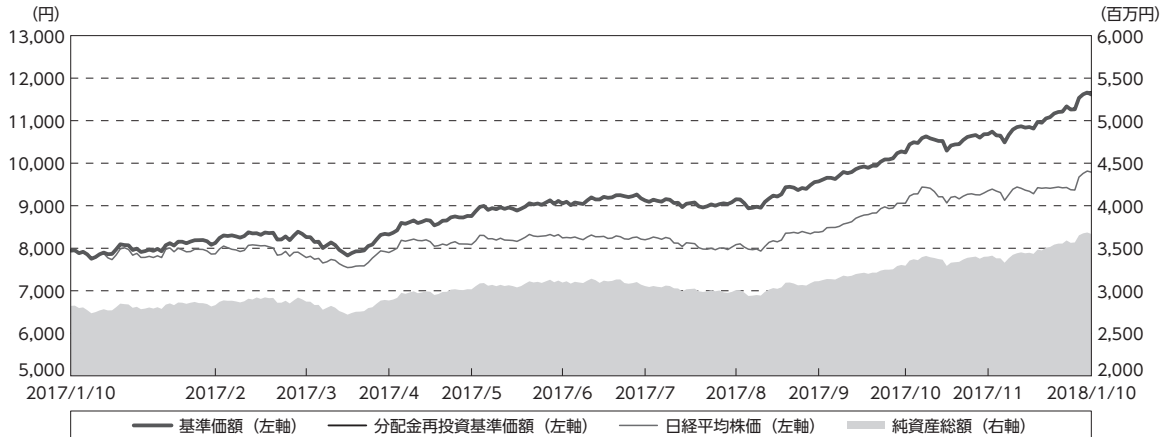
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年1月11日～2018年1月10日)



期 首：7,943円

期 末：11,616円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率： 47.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首 (2017年1月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます) 株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が上昇したこと。

- ・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたこと。
- ・衆議院選挙における与党の勝利を受け政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。

<値下がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が下落したこと。

- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・北朝鮮による米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表や核実験の実施などから情勢が緊迫化し投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

1口当たりの費用明細

(2017年1月11日～2018年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	72 (42) (20) (10)	0.778 (0.454) (0.216) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	156 (156) (0)	1.690 (1.690) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	228	2.473	
期中の平均基準価額は、9,210円です。			

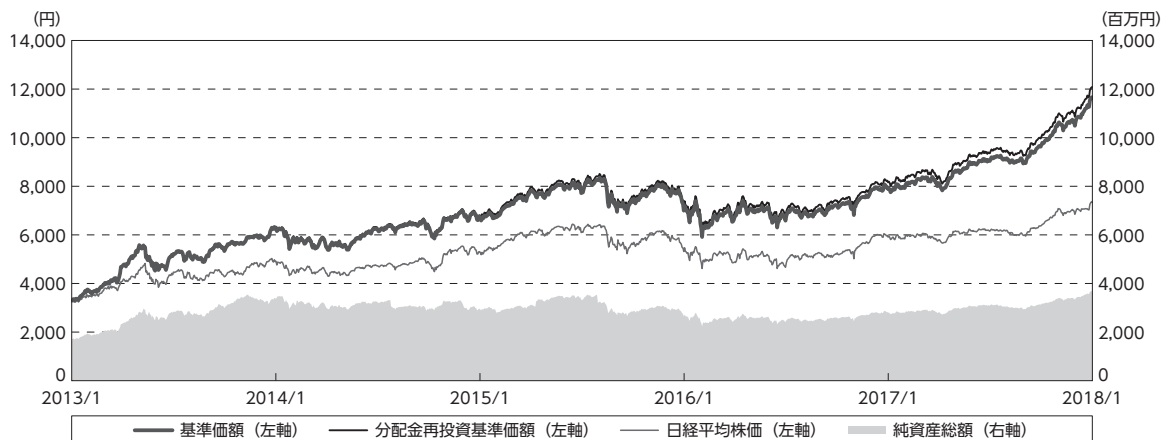
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月10日～2018年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、2013年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年1月10日 決算日	2014年1月10日 決算日	2015年1月13日 決算日	2016年1月12日 決算日	2017年1月10日 決算日	2018年1月10日 決算日
基準価額 (円)	3,289	6,279	6,667	6,998	7,943	11,616
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	92.7	7.1	5.9	14.4	47.0
日経平均株価騰落率 (%)	—	49.4	7.4	0.8	12.1	23.2
純資産総額 (百万円)	1,704	3,370	2,926	2,644	2,822	3,667

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年1月11日～2018年1月10日)

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2017年4月中旬にかけては、日銀の上場投資信託（ETF）買入れによる需給改善への期待などが株価の下支えとなったものの、米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことや、シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったことを受けて、株価は下落しました。4月下旬から期間末にかけては、北朝鮮による米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表や核実験の実施などから情勢が緊迫化し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結束が強まると期待されたことや、市場予想を上回る経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受け政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月11日～2018年1月10日)

機械製造や生産ラインなどの効率化のニーズ拡大が追い風となっているITサービス関連企業、有機ELパネル投資の旺盛な需要から好影響を受けられる機械・半導体製造装置などの関連企業などに積極的に投資を行ないました。

このような投資判断の下、保有銘柄では「グレイステクノロジー」、「平田機工」、「任天堂」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、「Fringe81」、「SUBARU」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

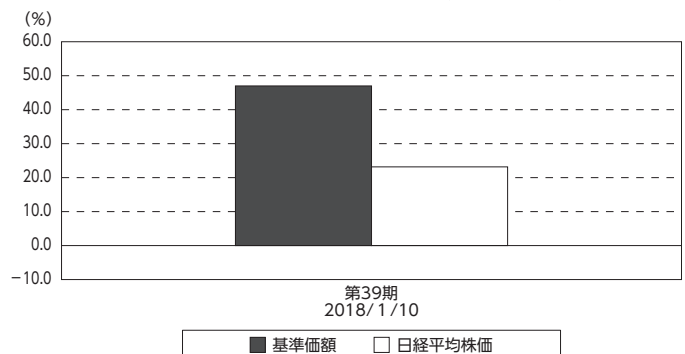
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月11日～2018年1月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2017年1月11日～2018年1月10日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第39期
	2017年1月11日～ 2018年1月10日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.514%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,866

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

足元までの企業業績は堅調に拡大しており、国内政治の安定化や日銀のETF購入による下支え効果、また海外株式市場の堅調な展開などを背景に、株式市場環境は良好な状態にあります。今後につきましては、各国の金融・財政政策、地政学的リスクの動向などから不安定な展開が予想されるものの、景況感の改善や良好な企業業績が確認されることから、底堅い展開になると考えています。

こうした状況下では、よりいっそう各企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)精査が重要になると考えています。引き続き各企業の状況をしっかりと見極め、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力し、投資魅力の高い企業を積極的かつ機動的に組み入れる方針です。

企業固有の成長戦略や構造改革を背景にビジネスチャンスが拡大している企業、人工知能やIoT関連など成長期待の高いITサービス関連企業、米国や中国でのインフラ整備あるいは自動化などの設備投資の旺盛な需要から好影響を受けられる建設機械・産業機械関連企業などに注目しています。

当ファンドでは、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、真に実力のあるとみられる企業へ投資を行なうほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、運用パフォーマンスの向上に注力する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

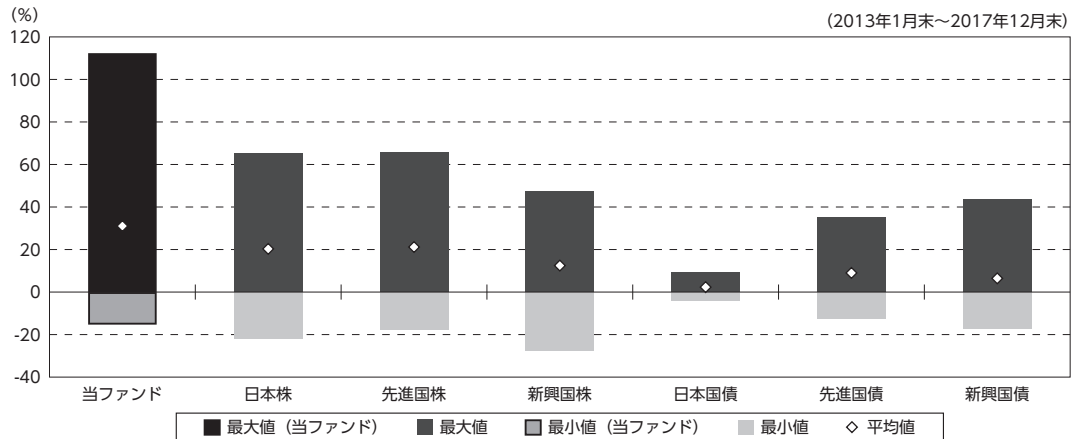
2017年1月11日から2018年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	112.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△15.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	31.0	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年1月10日現在)

○組入上位10銘柄

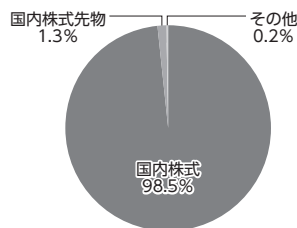
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.3
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.0
4	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	1.9
5	小松製作所	機械	円	日本	1.9
6	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	1.7
7	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.6
8	アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	1.6
9	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.6
10	ソニー	電気機器	円	日本	1.5
組入銘柄数		110銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

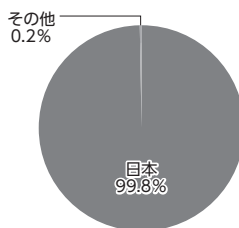
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

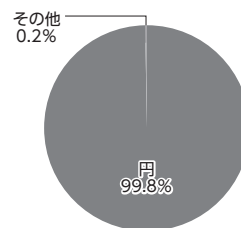
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第39期末
	2018年1月10日
純資産総額	3,667,920,720円
受益権総口数	315,757口
1口当たり基準価額	11,616円

(注) 期中における追加設定元本額は136,850,000円、同解約元本額は532,430,000円です。